

事務事業名	総務管理事務費										担当課	部課名	計画建築部建設総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	北村 和利	電話	内線4113

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	計画建築部内に係る調整事務及び建設事業の円滑な推進のための建設4部に係る総合調整(国庫補助金, 地方債等の総括を含む)事務経費。								
対象	4. その他	建設部門各課			21	課			
根拠法令等									
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 建設部門内の事務管理に伴う各部課との連絡調整機能を確保した。 建設部門の災害対応(主に風水害)体制を確保した。 								
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : コンパクトなまちづくり協議会) <input type="checkbox"/> その他 ()								

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,998 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		旅費	9千円	補助金等の県報告に関する旅費等
		需用費	413千円	水防関係消耗品費等
		使用料及び賃借料	1,470千円	プロッタ賃借料
		負担金 その他	30千円 76千円	まちづくり情報交流協議会参加負担金 事後評価委員会 費用等
財源内訳	R2年度 支出済額 1,998 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金 その他 () 一般財源		1,998千円

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	6.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	6.30人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	62,563	55,614	54,387	71,725			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	63,084	57,476	55,244	69,031			
	事業費(支出済額)	4,117	2,550	2,764	1,998			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	58,967	54,926	52,480	67,033			
	①常時勤務職員等の給与等	56,236	52,252	49,361	63,624			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	2,731	2,674	3,119	3,409			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-521	-1,862	-857	2,694			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-521	-1,862	-857	2,694			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	146.35	427,501	129.54	429,317	125.59	433,060	164.84	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		部内及び部門内の調整業務を主とする事業の性質上、数値化に適さないため。									
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	建設部門全体の円滑な事務執行と防災体制の確保に寄与した。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	引き続き、建設部門全体の適切な事務執行と防災体制の確保に努めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
共通-2	歳出予算の執行(支出伝票)	無	無	3	3
1	補助事業の執行に関すること	無	無		3
2	概算請求に関すること	無	無	1	3
3	会計検査に関すること	無	無	1	3
4	県完了検査に関すること	無	無	1	3
5	都市構造再編集中支援事業(都市再生整備計画事業)に関すること	無	無	1	3
6	まちづくりの推進及び支援に係る調査, 研究及び総合調整に関すること, まちづくりの総合調整に関すること	無	無	1	
7	庁内からの積算依頼の集約及び受託課との調整に関すること	無	無		3
8	庁内からの工事依頼の集約及び受託課との調整に関すること	無	無		3
9	6月議会, 9月議会における経営状況報告に関すること	無	無	1	3
10	奥田公園駐車場に関すること	無	無	1	3
11	諸課題に係る調整に関すること	無	無	3	3
13	建設発生土処分単価に関すること	無	無		3
14	庁内の建設発生土処分対象工事に関すること	無	無		
15	神奈川県藤沢土木事務所との連絡調整に関すること	無	無		3
16	建設部門における水防体制の構築と防災安全部との調整に関すること	無	無		
17	防災安全部との連携及び建設部門内の配置(水防体制)に関すること	無	無	2	3
18	災害応急対応に関すること	無	無	2	2
19	事後処理に関すること	無	無	1	3
20	建設部門に関係する施策及び事案の調整に関すること	無	無		1
21	建設部門内緊急事案に対する調整に関すること	無	無		3
22	低未利用土地等確認書の交付に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	奈良 文彦	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	(公財)藤沢市まちづくり協会運営管理費補助金										担当課	部課名	計画建築部建設総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	北村 和利	電話	内線4113

1. 事業概要

事業開始年度	平成 13 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	魅力ある都市形成と豊かな地域社会の実現のための事業等を行い、地域社会の健全な発展と市民の福祉の増進に寄与することを目的としている(公財)藤沢市まちづくり協会に対して運営管理費(人件費)の一部を助成する。						
対象	3. 団体	(公財)藤沢市まちづくり協会				1	団体
根拠法令等	その他(要綱等)	(公財)藤沢市まちづくり協会運営補助金交付要綱					
事業実施内容	(公財)藤沢市まちづくり協会において、行政の状況及び事務内容に精通した人材を活用し、適切な運営管理を行い、費用の一部を助成した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : (公財)藤沢市まちづくり協会運営補助金) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 19,543 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		補助金	19,543 千円	(公財)藤沢市まちづくり協会運営補助金
財源内訳	R2年度 支出済額 19,543 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	19,543 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	15,938	20,387	20,494	20,607			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	15,963	20,398	20,493	20,607			
	事業費(支出済額)	14,996	19,434	19,521	19,543			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	967	964	972	1,064			
	①常時勤務職員等の給与等	922	917	914	1,010			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	45	47	58	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-25	-11	1	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-25	-11	1	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	37.28	427,501	47.49	429,317	47.32	433,060	47.36	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
			-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		補助金の支払いを主とする事業の性質上、数値化に適さないため。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	行政に精通した人材を活用することにより、協会の適切な運営管理に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	人材育成等に取り組むとともに、中長期的な視点での事業の方向性を検討し、新たな財源の確保等、財務体質の強化を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
共通-2	歳出予算の執行(支出伝票)	無	無	3	3
12	運営管理費補助金に関すること	無	無	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	奈良 文彦	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	資産管理関係費										担当課	部課名	計画建築部建設総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	01	細目	006	説明	01	課等の長	北村 和利	電話	内線6401

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	1.公共事業用地の取得事務 2.出資団体の運営指導及び連絡調整						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	その他(要綱等)						
事業実施内容	1.公共事業に伴う用地取得事業を事業主管課と連携しながら実施した。 2.土地の先行取得に係る市議会への情報提供が、事業担当課から適切に行われるように指導等を行った。 3.出資団体の事業運営等に関する指導及び本市との連絡調整を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 神奈川県地区用地対策連絡協議会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 170 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	8 千円	公共用地取得業務等に係る普通旅費
		需用費	152 千円	公共用地取得業務等に係る事務用品・書籍
		負担金補助及び交付金	10 千円	神奈川県地区用地対策連絡協議会会費
財源内訳	R2年度 支出済額 170 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	170 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	5.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	5.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	29,850	52,515	66,378	55,951			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	37,910	49,321	62,406	58,691			
	事業費(支出済額)	210	176	207	170			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	37,700	49,145	62,199	58,521			
	①常時勤務職員等の給与等	35,954	46,752	58,502	55,545			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,746	2,393	3,697	2,976			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-8,060	3,194	3,972	-2,740			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-8,060	3,194	3,972	-2,740				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	69.82	427,501	122.32	429,317	153.28	433,060	128.59	435,121

成果実績	指標名	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	公共事業に伴う用地取得業務は、事業主管課が主体となる性質であること、また、その他の業務は出資団体の運営指導及び連絡調整であるため、指標の設定が出来ない。							
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)	—	—	—	—	—	—	—	—

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	1. 公共事業に伴う用地の取得(直買い及び先行取得)及び買戻しに関する当該事業主管課や財政課との情報共有 2. 出資団体の運営等に関する課題等の把握
(2) 課題解決のための今後の取組	1. 事業主管課や財政課と積極的に連絡調整を行う 2. 出資団体と積極的に協議・調整を行う

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	1. 公共事業に伴う用地の取得(直買い及び先行取得)及び買戻しについて、当該事業主管課や財政課と調整を行い、事業を進めることが出来た。 2. 「公有地の拡大の推進に関する法律」第5条(地方公共団体等に対する土地の買取り希望の申出)の買取りについて、土地開発公社による公共用地の先行取得で対応出来るように調整することが出来た。 3. 土地開発公社の先行取得に伴う事業主管課による市議会への情報提供について、適切な指導等を行うことが出来た。 4. 土地開発公社の保有地の内、特定土地を含め長期保有地の処分に繋げることが出来た。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	1. 公共事業に伴う用地の取得(直買い及び先行取得)及び買戻しに当っては、引続き当該事業主管課や財政課と情報を共有するとともに連携しながら行う。 2. 土地開発公社による先行取得に当っては、引続き事業主管課から市議会への情報提供が適切に実施されるよう指導等を行い透明性の確保に努める。 3. 出資団体の経営健全化の促進を図るため事業の状況や財務状況・経営状況の把握に努め、運営指導を行う。 4. 土地開発公社は当面の間は存続させることとなっているが、今後計画されている村岡事業用地の処分時期に向けて、改めて精査・検討を進めていく。 5. 代替地の活用需要が減少傾向にある中、関連事業の完了等により必要性の低くなった土地については処分に向けて検討を進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
共通-2	歳出予算の執行(支出伝票)	無	無	3	3
23	土地売買契約に関すること	無	無	3	3
24	税務署協議に関すること	無	無	3	3
25	不動産鑑定評価鑑定依頼の事務執行に関すること	無	無	3	3
26	分筆登記及び地積更正に関すること	無	無	3	2
27	所有権移転登記に関すること	無	無	3	2
28	取得財産の引継ぎに関すること	無	無		1
29	公有地先行取得依頼契約に関すること	無	無	3	2
30	買取り業務に関すること	無	無	3	3
31	移転補償に関すること	無	無	3	3
32	残地補償業務に関すること	無	無	3	3
33	藤沢市公共事業に伴う補償業務のあり方検討委員会に関すること	無	無		3
34	藤沢市補償業務審査委員会に関すること	無	無	3	3
35	補償業務技術協力に関すること	無	無		2
36	行政財産の取得及びこれに伴い交換に供することとなった市有地に係る不動産評価委員会の庶務に関すること	無	無	3	3
37	藤沢市土地開発公社役員の解任手続及び任命手続並びに同公社に対する当該任命内容の通知に関すること	無	無		1
38	藤沢市土地開発公社の健全化に関すること	無	無		3
39	2公社の経営状況の報告に関すること	無	無	1	2
40	藤沢市土地開発公社及び一般財団法人藤沢市開発経営公社の決算書の確認	無	無		3
41	藤沢市土地開発公社及び一般財団法人藤沢市開発経営公社の予算書の確認	無	無		3
42	藤沢市土地開発公社及び一般財団法人藤沢市開発経営公社の運営指導及び連絡調整	無	無	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	奈良 文彦	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	辻堂駅周辺地域都市再生事業償還金										担当課	部課名	計画建築部建設総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	009	説明	01	課等の長	北村 和利	電話	内線4113

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	令和 6 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	辻堂駅周辺地域都市再生事業のうち、平成18年度から平成21年度の4カ年で都市再生機構の直接施行により実施した街路・道路事業の事業費について、一般財源相当分に機構資金による立替(長期割賦)を活用したことに伴う償還金の支払いを行うもの。						
対象	4. その他	独立行政法人都市再生機構			1 団体		
根拠法令等	その他(要綱等) (辻堂神台地区の都市再生事業に係る特定公共施設整備事業の実施に関する協定書第8条に基づく)年賦支払契約書						
事業実施内容	都市再生機構直接施行(街路・道路事業)で活用した長期割賦償還金の支払い事務。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 69,055 千円	事業費節別内訳															
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容													
		償還金利子及び割引料	69,055 千円	長期割賦償還金(元金及び利子)													
財源内訳	R2年度 支出済額 69,055 千円	事業費節別財源内訳			3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.10人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.10人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	0.10人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.10人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
			令和2年度														
		常時勤務職員※	0.10人工														
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工														
		合計	0.10人工														
		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く															
		会計年度任用職員(配置数)	0.00人														
費目	支出済額 (千円)																
分担金・負担金																	
使用料・手数料																	
国庫支出金																	
県支出金																	
その他 ()																	
一般財源	69,055 千円																

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	71,276	69,696	70,028	70,119			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	70,989	70,019	70,027	70,119			
	事業費(支出済額)	69,055	69,055	69,055	69,055			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,934	964	972	1,064			
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	917	914	1,010			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	90	47	58	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	287	-323	1	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	287	-323	1	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	166.73	427,501	162.34	429,317	161.71	433,060	161.15	435,121

成果実績	指標名	辻堂駅周辺を主に利用する地区 (辻堂, 明治, 湘南大庭, 遠藤) の人口	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
			実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
				-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の 設定ができない理由		償還金の支払いを主とする事業の性質上、数値化に適さないため。							
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	予定していた償還金が適切に執行された。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、適切に事務を執行する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
共通-2	歳出予算の執行(支出伝票)	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	奈良 文彦	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------